

文教厚生常任委員会資料
2023年（令和5年）12月20日
福祉局生活支援室臨時特別給付金担当

議案第101号関連資料
物価高騰対応支援給付金の給付事業について

1 事業の目的

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に7万円の給付金を支給するものです。

2 事業の概要

項目	内容
対象者	基準日（令和5年12月1日）において、本市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯
給付額	1世帯あたり7万円
対象世帯数	36,000世帯（見込み）
予算額	① 給付金 2,520,000千円 ② 事務費 90,000千円 合 計 2,610,000千円
財 源	国庫補助金（10/10）

3 申請、スケジュール（予定）

対象世帯	①価格高騰緊急支援給付金（3万円） 支給世帯（令和5年7月～支給） （本給付金対象世帯の約90%）	②左記以外 （転入等による新たな対象世帯等） （本給付金対象世帯の約10%）
	申請	申請不要（プッシュ型）
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 1月中旬頃に「支給のお知らせ」を送付（振込口座の確認等）。 1月下旬～支給。 	<ul style="list-style-type: none"> 1月中旬～下旬頃に申請書を送付。 返送（オンライン申請も検討）、内容審査の後、順次支給。
周知	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、「広報あかし」による案内。 民生児童委員協議会など関係団体を通じた案内。 	